

令和 7 年度

教職課程

自己点検・評価報告書

目白大学

目白大学大学院

令和 7 年 6 月

目白大学 教職課程認定学部・学科（免許校種・免許教科）一覧

- ・人間学部（子ども学科）（幼）
- ・人間学部（児童教育学科）（小）
- ・社会学部（地域社会学科（中 社会、高 地歴、高 公民）
- ・外国語学部（英米語学科）（中 英語、高 英語）
- ・外国語学部（中国語学科）（中 中国語、高 中国語）
- ・外国語学部（日本語・日本語教育学科）（中 国語、高 国語）

目白大学大学院 教職課程認定研究科一覧

- ・言語文化研究科 日本語・日本語教育専攻 （中専修 国語、高専修 国語）

目次

I	教職課程の現況及び特色	1
II	基準領域ごとの教職課程自己点検・評価	4
	基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な 取り組み	4
	基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援	10
	基準領域 3 適切な教職課程カリキュラム	15
III	総合評価（全体を通じた自己評価）	21
IV	「教職課程自己点検・評価報告書」作成プロセス	21

I 教職課程の現況及び特色

1 教職課程の現況

(1) 大学名：目白大学 目白大学大学院

(2) 学部名：人間学部（子ども学科、児童教育学科）

社会学部（地域社会学科）

外国語学部（英米語学科、中国語学科、日本語・日本語教育学科）

研究科名：言語文化研究科 日本語・日本語教育専攻

(3) 所在地：東京都新宿区中落合 4-31-1

(4) 教職課程の履修者数及び教員数

① 教職課程の履修者数

課程等（学部）

令和7年度（令和7年5月1日現在）

学部	学科名	教科	免許種	教職課程履修者数				合計
				1年	2年	3年	4年	
人間	子ども	—	幼1種	144	140	121	110	515
	児童教育	—	小1種	61	52	33	33	179
社会	地域社会	社会	中学1種	11	13	11	13	48
			高校1種(地歴)					
			高校1種(公民)					
外国語	英米語	英語	中学1種(英語)	10	4	2	9	25
			高校1種(英語)					
	中国語	中国語	中学1種(中国語)	2	2	0	0	4
			高校1種(中国語)					
	日本語・日本語教育	国語	中学1種(国語)	15	11	7	8	41
			高校1種(国語)					

課程等（大学院）

研究科	専攻名	教科	免許種	教職課程履修者数		合計
				1年	2年	
言語文化	日本語・日本語教育	国語	中学専修(国語)	1	1	2
			高校専修(国語)			

② 教員数

学科	教授	准教授	講師	助教
子ども	5	3	7	4
児童教育	7	2	3	1
地域社会	8	1	2	0
英米語	3	4	7	0
中国語	4	2	1	0
日本語・日本語教育	4	2	3	0

(5) 卒業者の現況

課程等（学部・大学院） 令和6年度卒業生（令和7年5月1日現在）

教科	免許種	就職先状況											
		認定こども園		幼稚園		小学校		中学校		高等学校		特別支援学校	
		正規	他	正規	他	正規	他	正規	他	正規	他	正規	他
一	幼1種	11		25									
一	小1種					31	3					1	
社会	中高1種						1	1		2			
英語	中高1種							1		1			
国語	中高1種							1	1		4		

2 特色

目白大学

【教員の養成の目標（目指す教師像）】

目白大学教職課程の設置は、本学の建学の精神（主師親 / 国家・社会への献身的態度 真理探求の熱意 人間尊重の精神）を具現化するものであり、その趣旨は、人間尊重の精神を涵養した上で、人間に関する知識と人間を支援するための技能を併せ持った教師を養成し、もって21世紀の人間生活がより豊かなものとなるために主体的に貢献できる人材を世に送り出すことにある。さらに、人間は生涯にわたって成長・発達していく。こうしたことを理解し、その成長・発達を促進させ、社会に貢献できる人間を育成することが、本学の教員養成の趣旨である。

●人間学部：子ども学科

保育の本質・目的を理解し、実践能力を伴う幼稚園教諭

1. 深い子ども理解のもと、優れた実践能力を発揮する保育者
2. 豊かな感性と人間性をそなえ、子どもと保護者に寄り添える保育者
3. 社会の一員として責任ある行動をとれる保育者

●人間学部：児童教育学科

●社会学部：地域社会学科

●外国語学部：英米語学科、中国語学科、日本語・日本語教育学科

1. 企画・構想者としての教師（教職への強い使命感と誇りを持った教師）
2. 支援・援助者としての教師（高い実践力を持った教師）
3. 学習者としての教師（広い視野を持った教師）
4. 共創の担い手としての教師（現代的課題に対応できる教師）
5. 先導者としての教師（教育者としての知見と自覚をもった教師）

目白大学大学院

【教員の養成の目標（目指す教師像）】

●高い日本語能力と外国語の実用的語学力さらに学問的再構成力を持った人材で教育者としての使命感の強い教員

大学院の教員養成に対する理念は、より広い視野に立ち教育の諸問題を追求し、地域の教育機関等との連携を図りながら、教育現場に高度な専門職業人を育成し、世に送り出す。また学部教育での学修や現場での経験の上に立ち、自己のもつ問題意識を深め、研究課題を進めていき教育の現場に送り出すことを目指している。また、他研究科に設置されている解放科目などを利用することで、カリキュラムの幅を広げ、より高度な見識をもつ教員を養成することを目指す。

本学が位置する新宿区は、特に外国人が多い集合地域であり、その子女が地元の公立小学校・中学校に多数在籍している。本研究科では、日本語学・日本語教育学の双方を修めた国語教員を養成することを目標とする。さらに臨地研究で、現場との接触を深める機会も与えられるようになっている。この臨地研究の科目を通し、教職員や教職課程に学ぶ院生が地域に貢献している。臨地研究や教職科目を通して日本語学に対する深い知識、理解と共感を併せ持つ国語教員が地域社会への貢献に関する取り組みを積極的に推進していく。

Ⅱ 基準領域ごとの教職課程自己点検・評価

基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

基準項目 1－1 教職課程教育の目的・目標を共有

〔現状〕

●子ども学科では、教職課程に関連する科目には学科のほぼ全教員が関わっているため、目指す教員像やカリキュラムに関しては全教員が把握して理解している。特に、実習担当教員が中心となり毎年「実習の手引き」を見直し改訂を重ね、実習を軸とした学生指導を行うことができている。実習に関する情報は学科会議でも毎回報告しており、実習担当以外の教員にも実習の状況は認識されている。また、学生便覧に「目指す教師像」が示されており、学生に対する目標が明確にされている。

●児童教育学科では、小学校教員免許を取得する教職課程が主専攻となっている学科であり、目的・目標、育成を目指す教員像について、次年度計画立案の折に、教職員が確認し、共通理解をしている。本学科の目指す教員像は以下の5つである。①企画・構想者としての教師（教職への強い使命感と誇りを持った教師）②支援・援助者としての教師（高い実践力を持った教師）③学習者としての教師（広い視野を持った教師）④共創の担い手としての教師（現代的課題に対応できる教師）⑤先導者としての教師（教育者としての知見と自覚をもった教師）

●地域社会学科では、2023年度現在、教職を履修する学生全員が地域・人づくりコースに所属している。年度初めのオリエンテーションや、「ベーシックセミナー」と「専門とキャリア」などの対面場で、また Google クラウドで、教員から学生に教職課程教育の目的・目標と、学生の学修成果を具体的に示している。かつ、検定受検状況などの学生の学修成果を確認している。そのうえで、学科では、学科会議、コース会議、コースFDなどの場で、教職課程と自学科カリキュラムの連関性について検討し共有している。ただし、教職課程に関わる教職員間で目的・目標、育成を目指す教員像について共有するにとどまっている。

また、教職課程に関わる情報公開と教職課程教育に求められる施設・設備については、HPの活用、教材や教具の整備にまだまだ改善の余地がある。

●英米語学科では、毎年3月末の次年度オリエンテーションおよび4月上旬の新入生オリエンテーションにて、学生が履修計画を立案する際に、教務委員およびクラス担任、教職課程センター員が協力して助言を行っている。その際、全体の履修について概観させた後で、特に教職課程履修者向けの詳しい説明を行っている。

●中国語学科では、教職課程教育に対する目的・目標について志望者に随時個別に話をすることにより周知を図っている。

●日本語・日本語教育学科では、学科学生の半数程度が日本語教師を目指す学科であり、国語科教員養成を第一義とするのではない。そのため、卒業時に国語科教員免許状を取得する学生は、例年 20%～25%程度にとどまる。

〔優れた取組〕

●子ども学科では、実習を軸とした教職課程となっており、「実習の手引き」を活用しながら教員養成の目的・目標を常に確認できる状況となっている。

●児童教育学科では、学科会議のたびに他教員に共有されており、教員像については常に共通理解が図られているといえる。学生に対しては、教職課程教育を通して育まれるべき学修成果についてもシラバスの中で具体的に示されており、各授業の初回にシラバスを通して求められる成果や目的などが伝えられている。教職課程の非常勤講師との懇話会を年一回開催し、学生の情報や課題、指導方針等を共有している。

●英米語学科では、新入生オリエンテーションにて、教務委員およびクラス担任と教職課程センター員が連携しながら履修指導を行うことで、学生だけでなく教員間でも教職課程に対する目的・目標を共有できるようにしている。

●中国語学科では、専任および非常勤教員が日頃より頻繁に連絡を取り合い、情報共有に努めている。教職課程目的・目標、育成を目指す教員像についても意志の統一を図っている。また、教職課程教育を通して育まれるべき学修成果については、学生便覧等の資料に具体的に記載があり、それを適宜参照するよう学生に促している。また、教職課程教育の目的・目標は、教職科目の履修に関する説明会により具体的に周知されており、教職担当委員がクラス担任などと連携して助言を行うことにより、学生に理解を深めるように導いている。

●日本語・日本語教育学科では、所属学生に対し、3月末、4月初旬に実施している各学年の学科オリエンテーションにおいて、教職課程履修志望者のためのオリエンテーション時間を設け、目的や目標の周知、学修成果の説明を行っている。

〔改善の方向性・課題〕

●子ども学科では教職課程に関わる教員が多いため、その目標とする内容や指導に差異が生じる可能性がある。そのため、随時学科全体での確認が必要となる。

●児童教育学科では、今後も、月2回開催される学科会議等を活用して、教職課程教育に対する目的・目標の共有を行っていく。どの教育委員会でも求める教師像の中に、使命感や責任感が挙げられており、これからも、より一層①企画・構想者としての教師（教職への強い使命感と誇りを持った教師）の目標を意識して組織的に指導を行っていく。

- 英米語学科では、複雑な履修要件理解に注意が集中してしまう学生もあり、目的・目標の理解が十分徹底されているとは言えない。教職課程にかかわる教職員が一層協力し、学生が教職課程教育に対する目的・目標の理解を深めさせることが必要である。
- 中国語学科では、上記の取り組みにもかかわらず、教職課程教育に対する目的・目標に対する理解が不十分な学生が現れている。より効果的な伝え方を模索する必要がある。
- 日本語・日本語教育学科では、教職課程に関わる教職員の共通理解、教職を目指す学生のために学科全体で養成する意識を高める必要がある。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 1－1－1： 2024 年度入学生用学生便覧〔履修要項（大学）〕 p.141
「教員養成の目標（目指す教師像）」
- ・資料 1－1－2： 2024 年度入学生用学生便覧〔履修要項（大学）〕 pp.122～134
 - ・教育課程の編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）
 - ・入学者の受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）
- ・資料 1－1－3： 子ども学科実習の手引き（2024 年入学者用） pp.66～83
教育実習指導
- ・データ： 目白大学ホームページ <https://www.mejiro.ac.jp/univ/about/>
 - 「大学の紹介」
 - ・目白大学の特色
 - ・アドミッションポリシー
 - ・カリキュラム・ポリシー
 - 「教職課程センター」

基準項目 1－2 教職課程に関する組織的工夫

〔現状〕

●子ども学科では、学科教員には実務家教員がやや少ないが、保育・教育の現場とのつながりを持っている教員が多くいるため、教育内容については工夫されていた。カリキュラムには独自科目に学科の特徴的な科目を含めている。また、教職実践演習（幼稚園）では、実践的な内容を多角的に学べるよう、複数の教員が専門分野を担って教授してきた。

教育実習に出るための履修要件を設定し、「実習の手引き」に明記することで 1 年秋学期の「基礎実習指導」から指導し、1 年次から意識を持てるようにしている。

●児童教育学科では、学科教員の中には、豊富な現場経験を有する者もあり、そのような教員の経験知を生かすことができるように、月2回実施される学科会議等で意見交換を行いながら授業を進めている。少人数指導が本学の特色であり、初等科教育法の授業ではその特色を生かし、1クラス20～30名で編成することによって、個々の学生の模擬授業に対して丁寧な指導を心がけている。

●英米語学科では、英語科の教職課程の組織的工夫としては、外国語（英語）コアカリキュラムの「英語科に関する専門的事項」に関連する科目履修を、豊富な科目群から選択できるということである。

●中国語学科では、中国語の教職免許を持った専任教員が教職科目を担当している。また、教務委員が教職担当を兼務することにより、教職課程とその他の連携が容易になっている。

●日本語・日本語教育学科では、学科で国語科教員免許状の取得を拡大させる方針はないため、学科単位での教職課程のFDやSDは行わず、国語科教員養成を担う教員は限定的である。しかし、教職課程運営に関しても、学校現場での優れた実践的経験を有する教員を含めた学科教員全体で、自己点検を含めた教職課程に関する協議を進めている。また、教職課程センターと学科との間で、情報共有、報告を適切に行っている。教職課程に関する学科のイベントや取り組み等については、教職課程センターのホームページで実施状況を公開している。

〔優れた取組〕

●子ども学科では、学生指導については実習支援室の教員を中心に丁寧に対応しており、学年が進むにつれて教職に就く自覚が芽生えてきている。また、実習協力園とは連絡を密にし、実習懇談会も年1回開催している。本年度は、対面とオンラインの2通りの参加形式を用意し、参加園が増加した。そのため有意義な情報交換が行えた。

●児童教育学科では、学科教員の13名中5名が教職課程センター員であり、教職課程の運営に関して十分な連携を取ることができており、教職課程センター員から学科の教員に速やかに適切に情報が共有され、共通理解を図ることができる。実習支援室が設置されており、教員の協働体制のもと学生の相談に乗ったり、支援を円滑に行なったりしている。

2023年度は、学科FDを2度実施し、ICTの活用やアクティブ・ラーニングについて研修をし、教員の指導力向上を図った。

●英米語学科では、専門科目として設置されている英語学概論、英文法概論、英語音声学、英文学講読、英語文学史、英語教育学概論などの基礎理論に関する講義科目はすべて英米語学科の専任教員によって運営され、英語教師として必要な専門理論を総合的に身に着けることが可能となっている。

●中国語学科では、学科と教職課程との間で適切な役割分担を図っている。全学組織は、

各学科の教職課程の在り方を恒常的に自己点検・評価するために組織的に動いている。教職課程に関わる情報公開は、ウェブを中心として行っている。本学科の教職課程教育を行う上での施設・設備については、対面授業により十分な質が確保できている。

●日本語・日本語教育学科では、教職を目指す学生のために、実務に関わる教育や指導（面接・論文および指導案作成等に関するグループ・個別指導）を実施している。また、日本語教師を目指す学生が国語科教職課程を同時に履修する場合も多いため、日本語教育実習の履修も進めていることから、教職課程教育を行う上での環境が整っている。

●教職課程センターでは、「配慮が必要な学生への対応について」（実習に関する配慮を中心に）を今年度教職課程のFD・SD研修会として実施した。

●教職課程センターでは、教職課程の勉強会に参加して情報収集を行い、教職課程センター構成員へ情報提供を行った。

〔改善の方向性・課題〕

●子ども学科では、年度初めにカリキュラムマップについて説明するとともに、各科目の初回に学習目標や到達目標などを説明するようにしたが、学生に十分意識づけるところまではできていなかった。今後は科目間の連携を取り、講義科目においても学生自身が主体的に学ぶための工夫が必要であると考えている。

●児童教育学科では、小中学校の教育現場と同等の環境での教科教育法の模擬授業を実施したいところであるが、ICTを十分に活用できるような施設設備が十分に整備されているとはいえない。今年度の1年生からノートパソコンを持参し受講することになっており、今後、さらに、ICTを活用した授業を推進していくことが課題である。

●英米語学科では、学生が多様な専門科目を履修可能であるという一方で、各授業の履修者の多くは教職課程履修者以外であることから、教職課程を履修する学生は各自で英語教育と結び付けて学ぶ必要がある。

●中国語学科では、上記の取り組みが行われているが、組織的なFDやSDという形式にまでは至っていない点に課題が残る。

●日本語・日本語教育学科では、年々改善が図られているが、教職課程センターとの連携や役割分担をさらに進める必要がある。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料1－2－1：2024年度入学生用学生便覧[履修要項（大学）] pp.147-171
- ・資料1－2－2：教職実践演習（幼稚園）シラバス
- ・資料1－2－3：（子ども学科）実習の手引き（2024年度入学者用）
- ・資料1－2－4：2024年度FD・SD研修会、勉強会参加一覧
- ・データ：目白大学ホームページ 教職課程センター

<https://www.mejiro.ac.jp/univ/course/kyosyoku/>

教育職員免許法施行規則第 22 条の 6 に関する情報

第 2 号関係

「教職課程センターの構成員一覧」「授業科目・担当教員」

基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援

基準項目 2-1 教職を担うべき適切な学生の確保・育成

〔現状〕

●子ども学科では、入試では学科のアドミッションポリシーに沿った学生を確保すべく面接を重視し、設問を検討して実施した。総合選抜型入試、推薦入試に力を入れ、幼稚園教諭になることへの意欲の高い学生の確保を全教員で意識している。入学者数については適切な人数で、演習科目は 50 人以下で実施している。また、ホームページなどを通して授業の様子などの情報公開を行った。

●児童教育学科では、小学校教員免許を取得する教職課程が主専攻となっている学科であり、入学イコール教職課程を履修することになる。そこで、大学の入学試験を通して、教職を担うべき人材であるかどうか判断をし、教職を担うべき適切な人材の確保をしている。例年、入学時は 1、2 名を除き教職志望者である。2 年次・3 年次・4 年次の実習経験を通して、教職課程辞退者も見られる。卒業時には、学生の 7 割程度が教職志望であるが、3 割程度が一般就職をしている。

●地域社会学科では、「地図地理検定」、「歴史能力検定」の合格が教育実習の要件となっており、実質として、教員免許取得のための要件でもある。教職課程の履修はすべての学生に門戸を開いているが、検定合格が選抜として機能する場合があります、学科として履修する学生数を操作していない。

教職課程を履修する学生を対象としたクラスルームを学年ごとに設け、学年に応じて、情報を共有し、サポート体制をとっている。また、今年度より 3 年生を対象に試験的に行なわれた教職サブゼミでは、より個別具体的な指導を行なうことが期待される。

●英米語学科では毎年、3 月末から 4 月初旬のオリエンテーション時に教職を目指す上での心構えや目標について説明をしている。また、4 年次の教育実習を履修する条件として英語資格検定試験による基準（TOEIC 470 点以上かつ実用英語技能検定 2 級以上）を設定するとともに、英語教員として求められる英語力についても説明している。

●中国語学科では、教職課程の履修に困難が伴うことを事前に周知することを心がけている。その結果、毎年志願者はごく少数である。

●日本語・日本語教育学科では、国語科教員免許状の取得を目指す学生に向け、各学年の学科オリエンテーションにおいて、教職課程履修志望者のためのオリエンテーション時間を設けており、学科における教職履修上の基準及び心構えについて説明をした上で、意欲のある学生のみが志望するよう指導している。

初年次は学科の半数～1/3 ほどが国語科教員免許状の取得を目指す傾向にあるが、学科で独自の教育実習受講条件を定めており、教職を担うにふさわしい学生の選考を実施している。日本語教師と国語科教員を重複して目指す学生は、複数の教育実習が同時期であるなど、同時履修の困難で国語科教職履修を途中辞退する例もあり、免許状の取得者

は 20%～25%程度である。

〔優れた取組〕

●子ども学科では、総合選抜型入試、指定校推薦入試での入学生が多いため、入学時に幼稚園教諭や保育職に対する意欲の高い学生の確保ができた。さらに、ホームページでの情報公開の回数が多いため、入学希望者に対して学科の取り組みを事前に理解してもらうことができている。

●児童教育学科では、学科への入学希望者を確保するために、オープンキャンパスにおいて在学生との交流の機会を増やしたり、学科教員が高等学校を訪問したりして、本学科の魅力についてPRを行っている。小学校で外国語が教科化されたことを受け、小学校教員の英語力の向上が求められている。そこで、中学校の英語の二種免許取得をしやすいようにカリキュラムを改定し、英語力の育成を推進している。

●英米語学科では、4年次の教育実習を履修する条件として英語資格検定試験による基準（TOEIC 470 点以上かつ実用英語技能検定 2 級以上）を設定している。

●中国語学科では、教職を担うにふさわしい学生を受け入れる履修上の基準を設定し、必要に応じて各科目の履修条件に制限に反映させている。教職を担うにふさわしい学生の募集・選考については、組織的な面談等を設けてないが、オリエンテーション時には、教職課程の履修には強い意志が必要であるという点を強調している。また、教員と学生、および教員同士の意思疎通を密接に図り、学生の人物像を適切に把握している。履修学生数は、一貫して適切な範囲内に収まっている。

●日本語・日本語教育学科では、教職を担うにふさわしい学生であると確認するため、教育実習受講条件を定め、3年次には国語科科目についての学力選考（検定取得および古文漢文教育能力試験）を実施している。学科基準の学力不足の学生に対しては、個別の確認や指導も行っている。

〔改善の方向性・課題〕

●子ども学科では、総合選抜型入試、指定校推薦入試の比重が大きいことで、入学生の学力差が大きく、授業運営及び生活指導に工夫が必要である。

●児童教育学科では、本学科を受験する受験生が減少傾向にあり、教職を担うにふさわしい学生かどうかを十分に吟味し選考できているとはいえない状況である。しかし、定員内の入学者数であるものの、当該教職課程に即した適切な数の履修学生を受け入れているといえる。一定数の教職辞退者が出ることはやむを得ないことであるが、学生との面談の機会を頻繁に取ることにより、学生の相談に乗りながら適切なキャリア支援を行うことによって、できる限り教職辞退者を減らすよう努力していく。

●英米語学科では、教育実習を履修する条件として設定している条件は学科として最低限目指す英語力と乖離があり、今後基準の見直しが必要である。

●中国語学科では、上記の取り組みにより志願者の理想と現実のギャップを最小限に抑えているが、途中脱落者もしばしば出ている。その点に課題が残る。

●日本語・日本語教育学科では例年、選考で基準に満たない例が生じている。オリエンテーションで十分に説明を行った上で、固い意志のあることを確認する必要がある。

<根拠となる資料・データ等>

・資料 2 - 1 - 1 : 2024 年度入学生用学生便覧[履修要項 (大学) pp.145~146

・資料 2 - 1 - 2 : 2024 年度入学生用学生便覧[履修要項 (大学) p.132

アドミッションポリシー

基準項目 2 - 2 教職へのキャリア支援

〔現状〕

●子ども学科では、キャリア支援については、就職課と連携を取りながら実施してきた。また、就職活動が滞っている学生には、ゼミ担任が積極的に声をかけ、就職活動を促してきた。

●児童教育学科では、本学科は少人数指導を実施しており、1,2 年次は担任が、3,4 年次はゼミ担任が年間 2 回面談を行い、学生の教職に対する意欲や適性及び在学中の教職に対する意欲の変化や揺らぎについて把握し、学生の学修状況に応じたきめ細かなキャリア支援を行っている。

教育委員会説明会を積極的に開催し、教育現場や教員採用に関する情報提供をし、キャリア支援を進めている。東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県・茨城県・さいたま市・横浜市・川崎市等の教育委員会説明会を春学期と秋学期に実施している。また、説明会を実施することによって教育委員会との連携を深めるよう取り組んでいる。

●英米語学科では、キャリア支援のひとつとして、2022 年度より「教職に就いている卒業生の話聞く会」を実施し、学科の卒業生である中学校または高等学校教諭から教職の魅力や現場の実態について学生が学ぶ機会を設けている。また、2 年生の冬季、3 年生の夏季および冬季に個別面談を行っている。

●中国語学科では、教職へのキャリア支援として、学生の教職に対する意欲や適性を把握し、学生の学修状況に応じた適切な指導を行っている。

●日本語・日本語教育学科では、学科における国語科の免許状取得者は 20%~25%程度であるが、最終的に国語科教員を志望するのは 10%~15%程度である。

〔優れた取組〕

●子ども学科では、教職に対する意欲や資質などについては、総合選抜型入試、推薦入

試の割合が 8 割以上であり必ず面接を実施するため、その際に確認をすることができている。入学当初はほぼ 100%が教職課程を履修し、4 年次でも約 9 割がそのまま履修を継続し免許を取得している。本年度は 117 名が幼稚園免許を取得予定である。学科独自のキャリア支援として、Google クラスルームにより就職情報を配信し、就職活動の状況把握に努めてきた。

●児童教育学科では、教員採用試験対策として、教員のボランティアによる突破講座を開設し指導している。突破講座は 3 年次 6 月から週 1 コマで開始し、9 月から 4 年次の 7 月まで週 4 コマ指導している。これ以外にも夏季長期休業中にも集中講座を実施している。特に、突破講座を学科で組織的に実施することを通して、正規合格者 91%、教員就職率 100%という成果を上げている。

キャリア支援の特色としては、「専門とキャリア」の授業の中で、実際に教職についている学生から、教職の実態や魅力についてお話をしてもらったり、11 月には、教員採用試験合格者に、教師を志望した理由や合格を勝ち取る学習方法の秘訣、および採用試験に向けた準備などについて説明してもらったりする機会を設定してキャリア支援に生かしている。

●英米語学科では、卒業生からの話を聞くことでより身近な存在に触れることで、学生の理解と将来への想像を促している。また、面談では個別の学修状況把握と今後の学修に向けての助言をすることで、学生に応じたきめ細やかな指導を行っている。

●中国語学科では、学科のキャリア委員とも連携をとり、教職やそれ以外の進路をも視野に入れたキャリア支援を組織的に行っている。教職に関する各種情報は、上述のオリエンテーション時の説明やウェブの他、必要に応じて授業の際にアナウンスすることにより適切に提供している。

●日本語・日本語教育学科では、学科内での教職キャリア支援として、3 年次からの採用試験受験、自治体の教師塾や養成講座の受講も勧めている。履修学生の勉強会の実施のほか、就職を見据えた場面指導や模擬授業、指導案や論文練習の機会を設けるなど、一部の教員が個別に対応している例がある。2023 年度は 3 年次の教員採用試験合格者が 4 名／受験者 6 名であり、埼玉県教師塾マスターコース合格者が 1 名であった。卒業年次生では 1 名が私立学校への入職が内定している。

教職課程履修者向けの LMS を用いた掲示やイベント案内、入職に関わる各種資料の提供や推薦募集などを迅速に行っている。教職課程の履修相談や入職に関する応募の相談、作成書類の添削指導希望などにも、適切に対応している。

〔改善の方向性・課題〕

●子ども学科では、幼稚園教諭になる学生は 4 割ほどいるものの、公立の幼稚園教諭の採用試験に合格する学生が出ておらず、今後の課題といえる。公務員採用試験の情報提供や、公立幼稚園への就職支援をしていきたいと考えている。

●児童教育学科では、教員採用試験の早期化・複線化への対応として、2年次から教員採用試験に関する情報提供をしたり、3年次の4月から教員採用試験突破実力養成講座を実施したりしている。また、2～3月の春休み期間中にも3年生対象の教員採用試験突破実力養成講座を計画している。教員採用試験の早期化・複線化による教育委員会の対応は様々であり、流動的である。今後も、教員採用試験の実施状況を把握し、必要があれば教職課程の改善も視野に入れていく。

●英米語学科では、連絡のつく教職に就いている卒業生数が少なく、毎年異なる卒業生に協力を依頼することが今後困難となる可能性がある。

●中国語学科では、教職課程履修希望者数が少ないのに加え、教員免許状取得件数、教員就職率を高める策については妙案が見つかっていない。その点が今後に向けた課題として残されている。

●日本語・日本語教育学科では、一部の教員のみが指導を行う状況にあるため、教職課程センターと連携して、担当可能な教員間で指導や対応を配分するなどの工夫が必要である。

<根拠となる資料・データ等>

・資料 2 - 2 - 1 : 2022 年度の幼稚園就職人数 52 名 (131 名中)

・データ : 目白大学ホームページ 教職課程センター

7) 卒業者の教員免許状取得状況および教員への就職状況

基準領域 3 適切な教職課程カリキュラム

基準項目 3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

〔現状〕

●子ども学科では、独自性のあるカリキュラムとして2年次に設定している「子ども学基礎セミナー」において保育現場でのボランティア活動を実施している。本年度はコロナ禍も落ち着き、履修生全員がボランティアを実施した。この科目については、アクティブ・ラーニングでもあり、理論と実践の往還の場となっている。

●児童教育学科では、「発達・福祉と支援」「多文化共生」「こども環境と教育デザイン」「教育現場と実践」「学校と教科教育」の5系列の学びを設定し、特色ある教員養成を行っており、「児童を大切に作る関わり」「柔軟性と幅広い視野」「グローバルな視野で教育を考える力」「実践的な指導力」の教育現場で求められる4つの力の養成を目指している。

学科等の目的を踏まえ、「教科専門」「教科指導」「教職専門」の各科目・領域間のつながり、系統性を確保するために、学科のカリキュラムマップを作成している。また、教務部と連携しながら、コアカリキュラムに対応した教職課程のカリキュラムを提供している。

●地域社会学科では、フィールドワークで実際に現代社会を見る視点と見方を専門的に身につけるカリキュラムを組んでおり、個人単位とグループ単位のアクティブ・ラーニングを展開している。大学として特色と独自性のある教員養成、教員養成を専門としない地域社会学科だからこそできる教員養成を行なっている。

このような教職課程の学びをより深化するツールとして教職カルテがあると考えられるが、この有効的な活用方法については課題を残す。

●英米語学科では、「英語科の指導法」に関する重要科目として英語科教育法1,2,3,4の4科目を設置し、3年次春学期に2科目、秋学期に2科目設け、通年で週2コマ以上、指導方法や授業技術に関する講義を必修科目として開講している。中学校・高等学校教員養成課程 外国語（英語）コアカリキュラムの内容を反映させるカリキュラムを編成している。

●中国語学科では、「教科に関する専門的事項」のほぼすべてが学科専門科目の必修または選択必修科目と重なっていることにより、卒業単位124単位の枠内で、建学の精神等、開放制の教員養成を行う大学としての独自色を打ち出した教員養成を行っている。

●日本語・日本語教育学科は、日本語教師を目指す多くの学生の指導が主軸であり、国語科教員養成を第一義とするのではないが、日本語教師を目指すための教育や指導に関する科目が多く設置されている特色を有するということでもある。よって、学科の開

講する科目では、教職課程科目のうち、主に教科及び教科の指導法に関する科目を履修することになるため、教職及び国語科教職に関わる系統的な履修が可能となったカリキュラムが編成されているといえる。日本語教育を主眼に置いているとはいえ、学校や社会のニーズに応じた授業が実施されている。また、教職を進路とする学生の十分な技能を養成する観点から、アクティブ・ラーニングや学生間協働の育成に関する工夫も進められている。

〔優れた取組〕

●子ども学科科目「子ども学基礎セミナー」は、学生が実際の現場に早期から触れる機会を作るための科目である。中学・高校までの職業体験などとは区別し、保育者としての観点を持ってボランティアに参加できるよう事前に指導を行い、自ら研究的視点を持って臨むように準備して取り組ませた。

●児童教育学科では、一方的な講義をするのではなく、学生に問いかけたり、グループワークの機会を多く取ったりし、アクティブ・ラーニングを重視した授業を推進している。グループワークでは、学生同士で評価し合い課題を発見したり、意見交換する中で教職に関する学びを深めたりすることができている。

4年次の「教職実践演習（小学校）」では、「教職カルテ」を活用し、それまでの教職課程の学びや教育実習での経験を振り返りながら、教職に就くにあたり課題を明確にし、課題解決のための取り組みについて考え、実践力を養うことができるようにさせている。さらに、学級経営案を作成させることを通して、具体的な学級づくりに関するイメージを膨らませるようにし、4月から実際に教壇に立った場合にでも上手に学級経営ができるように指導している。

●英米語学科では、英語科教育法では講義だけでなく実践的な模擬授業も多数回実施されているが、英語免許の履修者が少数であるため、一人一人に実践的な経験を多く積ませることができている。

その他のカリキュラムでは、特に生徒の資質・能力を高める指導の学習項目として、話すこと〔やり取り・発表〕の指導（Discussion and Negotiation その他）、領域統合型の言語活動（Topic Studies その他）の指導に関して、豊富な科目を用意し、選択の幅を広げている。

●中国語学科では、「教科専門」「教科指導」「教職専門」の各科目・領域間については、各科目・領域相互の棲み分けを明確にした授業設計を行うことにより、系統性を確保している。学生自身によるアクティブ・ラーニングを促す工夫は、模擬授業形式を始めとして随所に取り込んである。学生間の協働による課題発見力・課題解決力、価値協働を育成する場については、今年度も教職課程履修者が少ないため、設けることができなかった。教職課程のカリキュラムは、コアカリキュラムに対応した設計がなされている。「教職実践演習」および「履修カルテ」に関しては、それらの意義を学生本人に周知す

ることで、効果的な運用を図る工夫をしている。遠隔授業は、効率的な教育的効果が認められる場合に限り積極的に行うようにしている。

●日本語・日本語教育学科では、学科図書費による教材研究用教科書の購入なども行い、2023年度は、新学習指導要領に対応した新規の国語教科書（選択）を全冊図書館に配架した。

〔改善の方向性・課題〕

●子ども学科では、適切なボランティア先の確保が課題である。現在は学生自身がボランティア先を決めているが、大学に募集が来る保育・福祉施設のボランティアを掲示し、そこから選択することを推奨している。

●児童教育学科では、教職課程の授業に関しては、学習の効果を高めるためにコロナ下においても可能な限り対面での授業を実施してきた。共通科目に関しては、本来の対面授業のほかに、オンデマンドによる授業も実施している。最新の教育に対する社会的ニーズや政策課題などを踏まえた教育内容については、シラバスがある関係で、教職課程全体で取り上げることは難しい。突破講座や教育実践演習、教職実践演習等の授業の中で触れていく。

●英米語学科では、その他のカリキュラム内で履修する「英語教育学概論」や「英語教育学演習」は教職課程を履修していない学生も多く履修している科目であることから、これらの科目で専門的に深く扱うことができない知識の部分を英語科教育法の時間に扱う必要がある。

●中国語学科では、学校や社会のニーズ、政策課題への対応について学科として検討を重ねているが、具体的な方策が取られるまでには至らず、課題が残っている。

●日本語・日本語教育学科では、適切な指導力を求める基準が厳格に過ぎるとの不満が訴えられる状況にあるため、教科教育に関する科目での学生指導を徹底するなど、履修者の学力を高める工夫が必要とされる。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料3-1-1：ボランティアの手引き（子ども学科）
- ・資料3-1-2：子ども学基礎セミナーシラバス
- ・資料3-1-3：2024年度入学生用 学生便覧〔履修要項（大学）〕 pp. 160-164

基準項目 3-2 実践的指導力育成と地域との連携

〔現状〕

●子ども学科では、「教職実践演習（幼稚園）」では、講義と演習を組み合わせ、就職後の実践的な力が備わるような内容を工夫した。小グループでのアクティブ・ラーニングを取り入れ、学生が主体的に学ぶことを目標としており、学生からの評価も良い。その他に、ゼミ単位で現場とかかわりを持ち、実践的な活動をしている。

●児童教育学科では、実践的指導力を育成するためには、実習を充実させている。2年次には「小学校体験活動」（10日間）3年次は「介護等体験実習」（特別支援学校2日間・社会福祉施設5日間）、4年次は小学校での教育実習（4週間）を設定している。

また、豊かな人間性を育むために、学科として、ボランティア活動を推奨している。多くの学生が小学校現場での学習支援ボランティアに取り組んでおり、実践的指導力の育成につながっている。学習支援ボランティア推進のため、実習支援室から学生に対して、学習支援ボランティア等の情報を積極的に提供している。

●英米語学科では、実践的指導力の養成は、学科の豊富な専門科目を履修することによって、「英語に浸る」時間を多く確保し、実践的指導力の養成につなげている。また、主に首都圏で開催されている学生も対象とした授業研究会への情報提供とともに参加を促している。

●中国語学科では、教育実習の指定校とは緊密な連携を取り、中国語クラスにおける教育実習により実践的指導力の養成を図っている。

●日本語・日本語教育学科では、実践的指導力の養成については、学科が独自に提供しているのではないが、ゼミ担当教員や関連科目の教員による指導をはじめ、教職課程センターと連携しており、教職課程として十分な機会や情報が提供されている。地域連携に関しても同様である。

また、自治体の学校ボランティア募集への参加者が年々増えており、2023年度は2年次3年次履修者において、教師塾のベーシックコースの応募者や、部活動指導、補習の実施などのボランティア参加者があった。

〔優れた取組〕

●子ども学科では、教職カルテの活用として、「教職実践演習（幼稚園）」で教職カルテをもとに自らの4年間の成長を確認し、今後の課題を発見する取り組みを行った。それにより、教員としての意識の高まりや知識の深まりに気付くことができた。

●児童教育学科では、2年次に実施する「小学校体験活動」は本学と中野区教育委員会との協定により、中野区内の小学校で観察実習をする機会が確保されており、中野区教育委員会、中野区校長会と連絡を密にして円滑に実施できるシステムがある。3年次に実

施する「介護等体験実習」では、特別支援学校体験については東京都教育委員会と、社会福祉施設体験については東京都社会福祉施設と連携・協力しており、それぞれ学生の居住地に適した場所での体験ができるよう配置してもらっている。4年次の教育実習においては、各指定校へ教員から挨拶・連絡を行なった上で訪問し、緊密な連携を図っている。このように、教育委員会、社会福祉協議会、地域の学校と密接に連絡をとり、実習の体制を整えている。

これらの実習に関しては、実習に臨む上での必要な履修要件を設定している。事前学習と事後学習をていねいに行うことによって、省察による往還の機会を設けている。教育委員会との組織的な連携・協力体制を構築している。

●英米語学科では、学科の豊富な専門科目を履修することによって自然と英語学習機会を多く確保でき、英語力を育成することができる。

●中国語学科では、教育の実際場面に学生が触れる場を提供している。取得する教員免許状の特性に応じた実践的指導力を育成する場としては、これまで中国語科の免許を希望していても教育実習はやむを得ず国語科で行うのが慣例であったが、2022年に中国語科での受け入れ先が見つかり、実際に実習が無事に終わったことにより、望ましい前例ができています。様々な体験活動の場は、介護等体験をはじめとして積極的に提供している。教育実習に行くためにはしかなるべき履修要件を設定している他、教職課程以外における学習意欲や生活態度も勘案し、相応しくない者が行くことがないよう配慮している。

●日本語・日本語教育学科では、日本語教師養成の一環として、日本語教育実習において教育の実際の場面に学生が触れる機会が提供されている。また、国語科の教育実習受講条件の設定を行い、指導力としての学力の確認を行うなどの養成にも努めている。現代文教育能力や板書能力を測るために、日本語検定3級以上または漢字検定2級以上の資格取得を求めるほか、古文漢文分野の教育能力を測るための「古典テスト」を実施している。2023年度は資格未取得による不合格者、学力テスト結果による不合格者が履修者の半数（10名以上）に上った。適切な指導力のある履修者のみを実習に送り出すことを徹底している。

〔改善の方向性・課題〕

●子ども学科では、公立園への実習、就職が少ないため、教育委員会との連携は十分ではない。今後、実習やボランティアでかかわりを増やしていきたい。

●児童教育学科では、実習中のハラスメントが問題となっている。そこで、ハラスメント防止に関するSDを実施し、教職課程センター員間で対応方法について共通理解するとともに、ハラスメントの相談体制づくりを行った。今後、ハラスメント防止のために実習の事前・事後指導を充実させるとともに、実際に、ハラスメントの事例が発生した際に、学生に寄り添った丁寧な対応をしていく。

●英米語学科では、授業研究会への情報提供とともに参加を促しているが、近年オンラ

イン配信が多くなったことで教員の熱を感じる機会が減少している。その代わりとして卒業生の話聞く機会を設けているが、実践的指導力養成という点では不十分である。

●中国語学科では、様々な子どもの発達段階に関する教育実践的な情報について、現状では十分に提供できていないのが課題である。教育委員会との組織的な連携協力体制に関しても同様である。

●日本語・日本語教育学科では、日本語教育と国語科に関する多くの体験活動に積極的に参加する履修者も増えてきたため、時期によってはスケジュールが過密となって学業等が疎かとなる例も見られる。無理のない活動をするよう指導する必要がある。

＜根拠となる資料・データ等＞

・資料 3－2－1：教職実践演習（幼稚園）、教職実践演習（小学校）、教職実践演習（中・高）シラバス

Ⅲ. 総合評価（全体を通じた自己評価）

1. 配慮の必要な学生への対応・実習等における配慮に関する SD を実施

北川明『発達障害のある看護職・看護学生支援の基本と実践』

2. 教職課程センター主催「第1回教職ホームカミングデー」11月23日（土・祝）

- ・教員免許を取得した卒業生を対象

児童教育学科卒業生 37 名、地域社会学科卒業生 3 名と日本語・日本語教育学科卒業生 4 名、および児童教育学科在学生 4 名の合計 48 名が参加

<プログラム>

① 特別講演「『素晴らしきかな、先生』 Home Coming Day」

- ・元資格支援センター長・元児童教育学科教授の山本礼二氏のご講演

② 懇親会

・山本氏や児童教育学科の教員と昼食を食べながら、在学時の思い出話を語り合ったり近況報告をし合ったりした

3. 教職カルテ検討

- ・教職カルテの活用状況調査及び効果的な活用、管理の在り方について検討（継続）

4. 中高教職課程キャリア支援

- 協同出版社の講座「教員採用試験対策支援パッケージ」
- 面接練習の実施
- 協同出版模擬試験の実施
- 東京大学教育学部附属中等教育学校の「第26回公開研究会」に、教職課程の「教育原理」・「教育学概論」を履修する1年生を中心に参加（11月16日（土））

5. 2024年度教員採用選考合格状況

児童教育 32 名、地域社会学科 4 名、英米語学科 2 名、

日本語・日本語教育学科 1 名

<教育実習ワーキンググループ活動>

1. 教育実習におけるハラスメントの防止及びその適切な対応等に係る取り組み状況

2. 実習 WG 打合せについて

- 日 時：2024 年 9 月 13 日（金）～9 月 19 日（木）

3. ケース会議について

- 日 時：第1回：2024 年 6 月 21 日（金）15:20～16:20

- 第2回：2024 年 12 月 18 日（水）12 時 50 分～13 時 30 分

- 以下の内容について審議した。
 - 要配慮が見込まれる学生について
 - 各部署等の役割分担と対応方針等について

IV 「教職課程自己点検・評価報告書」作成プロセス

第1プロセス：教職課程センター会議において教職課程自己点検・評価について

の情報共有

第2プロセス：教職課程センター会議において各学科教職課程センター員へ自己点

検・評価を依頼

第3プロセス：教職課程センター会議において各学科より提出された内容を確認

第4プロセス：教職課程センター会議に報告

第5プロセス：教職課程センター運営委員会に報告

第6プロセス：ホームページに掲載